

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社スカパーJSATホールディングス

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 真治

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 横水 伸次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 横水 伸次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	73,720	93,838	145,501
経常利益	(百万円)	9,453	10,345	16,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,407	6,760	11,353
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,023	7,307	11,414
純資産額	(百万円)	217,931	224,231	219,634
総資産額	(百万円)	357,021	378,601	359,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.57	22.76	38.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.2	58.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,010	12,234	22,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,766	14,878	27,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,091	12,971	4,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,438	56,619	46,304

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.67	11.58

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

##### <メディア事業>

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱THRee entertainment(以下「THRee entertainment社」)を持分法適用の関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、巨大資本を背景としたインターネット動画配信事業者が次々と参入し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、世界レベルで多くのベンチャー企業が立ち上がるとともに新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しようとしております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	73,720	93,838	20,117	27.3%
営業利益	8,881	9,615	733	8.3%
経常利益	9,453	10,345	892	9.4%
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351	818	8.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,407	6,760	352	5.5%

累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、メディア事業の外部顧客への営業収益が30億円減少いたしました。Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星1号機引渡等により、宇宙事業の外部顧客への営業収益が231億円増加したため、営業収益が201億円増加しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しておりますが、セグメント別の業績に与える影響はありません。

#### <メディア事業>

##### ・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、BSスカパー！初の連続オリジナルアニメ「グラゼニ」を放送いたしました。

また、スポーツコンテンツでは、ドイツ・ブンデスリーガ、ベルギーリーグ及びポルトガルリーグに加え、イタリア・セリエAの放送権・配信権を獲得し、平成30年8月より放送を開始いたしました。加えて、「欧州サッカーセット」を「スカパー！サッカーセット」に統合一本化いたしました。海外のトップリーグに加え、ルヴァンカップや天皇杯の国内サッカーや様々なオリジナル番組も多数放送し、サッカーファンの期待に応えてまいります。

##### ・サービスの差別化

平成29年12月1日より平成30年3月31日まで実施し好評を博した「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を平成30年9月末日まで延長いたしました。10月10日には、テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「基本プラン」の発売を開始し、より一層、ご家庭内の複数のお部屋で視聴できる環境を増やし、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指します。

また、サービスの高画質化に向けた取り組みとして、「スカパー！」において、標準画質チャンネルのHD（ハイビジョン）化を推進しており、10月1日に開局した3チャンネルを含め、合計で56チャンネルがHDとなっております。

・新たな収益の獲得及び事業領域の拡大

平成30年6月に㈱電通、㈱アカツキ、㈱東北新社と共同でTHRee entertainment社を設立いたしました。THRee entertainment社は、音楽ライブコンテンツの海外向け放送権・配信権の販売、スポーツ・音楽におけるファンコミュニケーションアプリの開発提供など、エンタテインメント領域においてコンテンツホルダーと共にコンテンツの企画・制作・運用を行うことを目的として設立した新会社であり、当社グループは、今後THRee entertainment社との連携により、新規事業領域への取り組み強化を図ってまいります。

また、平成30年7月よりAmazonが運営するAmazonプライム会員向けサービス「Amazon Prime Videoチャンネル」に、コンテンツの提供を開始いたしました。

更に、平成30年8月からは、LINE、Amazon、Googleの各社が展開するスマート・スピーカー向けに、「スカパー！番組検索」及び「スカパー！おすすめ番組」の機能提供を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
195,172件	77,908件	302,667件	29,587件	3,232,806件

前年同四半期比では、新規加入及び再加入件数は35千件増、解約件数は30千件増、純増減数は6千件増となりました。また、累計加入件数は前年同四半期末比52千件減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	52,649	49,657	2,992	5.7%
セグメント間の内部営業収益等	1,603	1,568	34	2.2%
計	54,253	51,225	3,027	5.6%
セグメント利益	2,453	2,852	399	16.3%

累計加入件数減少等による視聴料収入の減少23億円等により、営業収益は30億円減少いたしました。番組供給料の減少18億円やコンテンツ費の減少11億円等により、営業費用が34億円減少したため、セグメント利益は4億円増加いたしました。

<宇宙事業>

・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド事業衛星1号機につきましては、平成30年4月の打ち上げに成功し、その後も安定的な運用を継続しております。

・グローバル・モバイルビジネス

インド洋や太平洋の船舶向けインターネット接続サービスとして、従来の「OceanBB」よりも高速な通信を実現する次世代サービス「OceanBB plus」の提供を平成30年4月より開始いたしました。

また、航空機向けインターネット接続サービス事業者に対する衛星回線の提供については、導入機数の増加や機内利用の拡大により、堅調に推移しております。

平成30年9月にIntelsat S.A.との4機目の共同衛星Horizons 3eの打ち上げに成功いたしました。本衛星は当社グループにおいて初めて導入するハイスループット衛星（HTS：従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星）であり、アジア・太平洋地域で高まる航空機・船舶等のモバイル需要に対応いたします。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc.の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関を中心に、民間でも農業・災害対策・遠隔監視等の分野で需要が拡大しており、順調に契約を獲得しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月にSuperbird-B2（軌道位置：東経162度）の後継衛星であるSuperbird-8（軌道上名称：Superbird-B3）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始しております。この衛星はKuバンドとKaバンドの高性能トランスポンダを搭載し、主に国内のお客様向けに衛星通信サービスを提供いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,071	44,181	23,110	109.7%
セグメント間の内部営業収益等	3,882	3,627	254	6.6%
計	24,953	47,808	22,855	91.6%
セグメント利益	6,962	7,116	154	2.2%

Xバンド事業衛星1号機引渡の売上230億円等により営業収益が229億円、同衛星の売上原価計上等により営業費用が227億円増加いたしました。

なお、上記に記載した項目以外の主な損益の状況は、次のとおりであります。

・営業外損益

有利子負債の増加により支払利息は前年同四半期比2億円増加の7億円となりましたが、Xバンド事業債権に係る受取利息増加等により受取利息は前年同四半期比4億円増加の10億円となりました。これらに加え、受取利息以外の営業外収益を5億円計上したこと等により、営業外損益は純額で7億円の利益となりました。

・法人税等合計

税金等調整前四半期純利益104億円に対し、法人税等合計36億円（税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.6%）を計上いたしました。

また、EBITDAは前年同四半期比1億円増加の226億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,786億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）193億円増加いたしました。

流動資産は、仕掛品が174億円減少した一方で、売掛金の増加229億円や、現金及び現金同等物の増加103億円等により、前期比170億円増加いたしました。なお、仕掛品は、JCSAT-17の調達による増加の一方、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う売上原価への振替により減少いたしました。また、売掛金は、Xバンド事業衛星2号機に係る債権回収の一方で、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う債権計上等により増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資85億円があった一方で、減価償却費112億円、のれん償却額4億円等により、前期比32億円減少いたしました。

投資その他の資産は、当社グループとIntelsat S.A.が共同事業（以下「Horizons 3e事業」）を行う目的で設立した持分法適用関連会社Horizons-3 Satellite LLCへの投資及び貸付等により、投資有価証券が20億円、長期貸付金が43億円増加したため、前期比54億円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,544億円となり、前期比147億円増加いたしました。

主な増加はXバンド事業やHorizons 3e事業に関する借入れ等による有利子負債の増加167億円であり、主な減少は未払金の減少34億円であります。なお、Xバンド事業やHorizons 3e事業に必要な資金調達は、取引銀行と締結したコミットメントライン契約によっております。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,242億円となり、前期比46億円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加41億円であります。また、自己資本比率は58.4%となり、前期比1.9ポイント減少いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計220億円に加え、前受収益の増加33億円がありました。未払金の減少34億円及び法人税等の支払30億円等により、122億円の収入(前年同四半期は80億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出83億円、長期貸付けによる支出44億円、関係会社株式の取得による支出22億円等により、149億円の支出(前年同四半期は118億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入174億円、長期借入金の返済による支出17億円、配当金支払による支出27億円等により、130億円の収入(前年同四半期は51億円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比103億円増加し、566億円となりました。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針については以下のとおりグループ理念を変更いたしました。

#### (会社の経営の基本方針)

動画配信サービスや静止衛星の技術革新、低軌道衛星による新たなビジネスの台頭など、当社グループを取り巻く競争環境が大きく変わりつつある中、この変化をチャンスととらえ、加速するデジタル社会の進展とあらゆる空間におけるビジネスフィールドの拡張を見据え、当社グループの果たすべき役割を再定義した新たなグループミッションを定めました。

#### Space for your Smile

不安が「安心」にかわる社会へ

不便が「快適」にかわる生活へ

好きが「大好き」にかわる人生へ

Space for your Smileには、私たちの目指す世界が描かれています。宇宙も、空も、海も、陸も、家族が集うリビングも、ひとりの自由な場所も、これらすべてのSpaceが笑顔で満たされるように。日常のちょっとした幸せから、まだ見ぬ未来の幸せまで、ひとりひとりの明日がよりよい日になっていく、そんな世界を創りつづけます。

このミッションを実現し、企業価値の増大を図ってまいります。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、連結会計年度に掲げた課題のうち、「<宇宙事業>(4) 衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化」、及び「<宇宙事業>(5) 既存事業の強化、( ) グローバル・モバイルビジネス」については、当第2四半期連結累計期間において、次のとおり対処しております。

#### <宇宙事業>(4) 衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月に、Superbird-B2(軌道位置:東経162度)の後継衛星であるSuperbird-8(軌道上衛星名:Superbird-B3)の打ち上げに成功し、7月より運用を開始しております。

#### <宇宙事業>(5) 既存事業の強化、( ) グローバル・モバイルビジネス

平成30年9月に、Intelsat S.A.との共同調達HTSであるHorizons 3e(軌道位置:東経169度)の打ち上げに成功いたしました。なお、本衛星は当社グループが初めて導入したHTSであります。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、218百万円であります。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、宇宙事業の販売実績は44,181百万円であり、対前年同四半期比23,110百万円(109.7%)増と、著しく増加しました。内容については「(1) 経営成績」に記載のとおりであります。

## (8) 設備の状況

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 Superbird-8 (赤道上空の静止軌道上等)	宇宙事業	通信衛星	7,964	平成30年7月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	344,603,700	344,603,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		344,603,700		10,000		100,000

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	25.78
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	26,057,000	8.77
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	7.03
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	6.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井住友信託銀行再信託 分・三井物産(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,405,200	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,118,700	4.42
住友商事(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	11,129,200	3.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,793,200	2.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,252,603	1.43
(株)電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	4,059,400	1.37
計		195,709,503	65.89

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)の所有株式は、退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 上記のほか、自己株式が47,595,852株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,595,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,998,900	2,969,989	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	344,603,700		
総株主の議決権		2,969,989	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 8番1号	47,595,800		47,595,800	13.81
計		47,595,800		47,595,800	13.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,005	33,619
売掛金	57,997	80,919
リース債権	2,111	3,201
有価証券	20,299	22,999
番組勘定	1,504	2,070
商品	719	659
仕掛品	44,131	26,721
貯蔵品	355	353
未収入金	2,368	580
その他	2,620	3,962
貸倒引当金	529	503
流動資産合計	157,585	174,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,088	9,951
機械装置及び運搬具（純額）	18,118	16,951
通信衛星設備（純額）	96,961	98,914
土地	2,950	2,924
建設仮勘定	14,674	12,269
その他（純額）	3,792	3,596
有形固定資産合計	146,586	144,606
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,579	3,140
ソフトウェア	6,730	5,984
その他	69	68
無形固定資産合計	10,379	9,194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,522	20,532
長期貸付金	12,950	17,277
繰延税金資産	10,038	9,210
その他	3,282	3,196
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	44,792	50,215
固定資産合計	201,758	204,016
資産合計	359,343	378,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	340	382
1年内返済予定の長期借入金	4,303	5,800
未払金	11,826	8,419
未払法人税等	3,382	3,962
視聴料預り金	8,592	8,679
前受収益	2,462	5,781
賞与引当金	567	526
資産除去債務	113	111
その他	7,949	6,292
流動負債合計	39,539	39,955
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,463	83,626
繰延税金負債	472	375
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,636	5,735
資産除去債務	2,168	2,186
その他	3,422	2,483
固定負債合計	100,169	114,413
負債合計	139,709	154,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	158,054
利益剰余金	75,487	79,574
自己株式	26,268	26,268
株主資本合計	217,274	221,361
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	196	365
繰延ヘッジ損益	1,844	272
為替換算調整勘定	1,294	54
退職給付に係る調整累計額	259	257
その他の包括利益累計額合計	612	109
非支配株主持分	2,973	2,979
純資産合計	219,634	224,231
負債純資産合計	359,343	378,601

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	73,720	93,838
営業原価	46,820	66,479
営業総利益	26,900	27,358
販売費及び一般管理費	18,018	17,743
営業利益	8,881	9,615
営業外収益		
受取利息	605	1,003
受取配当金	21	19
持分法による投資利益	158	143
為替差益	-	82
有価証券評価益	199	0
その他	179	209
営業外収益合計	1,165	1,459
営業外費用		
支払利息	489	699
為替差損	66	-
その他	37	29
営業外費用合計	594	728
経常利益	9,453	10,345
特別利益		
受取損害賠償金	79	6
その他	0	-
特別利益合計	80	6
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351
法人税、住民税及び事業税	3,767	3,631
法人税等調整額	254	49
法人税等合計	3,513	3,581
四半期純利益	6,020	6,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	387	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,407	6,760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,020	6,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	171
繰延ヘッジ損益	1,572	1,612
為替換算調整勘定	573	1,239
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	1,002	537
四半期包括利益	7,023	7,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,193	7,263
非支配株主に係る四半期包括利益	170	44

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351
減価償却費	11,682	11,164
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	627	1,023
支払利息	489	699
持分法による投資損益(は益)	158	143
有価証券評価損益(は益)	199	0
売上債権の増減額(は増加)	8,682	22,931
番組勘定の増減額(は増加)	2,012	565
未収入金の増減額(は増加)	400	1,788
たな卸資産の増減額(は増加)	5,004	17,471
未払金の増減額(は減少)	15,164	3,406
前受収益の増減額(は減少)	3,398	3,320
リース債権の増減額(は増加)	106	1,089
その他	1,326	794
小計	10,238	15,281
利息及び配当金の受取額	322	503
利息の支払額	342	599
法人税等の支払額	2,208	2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,010	12,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,545	6,778
無形固定資産の取得による支出	737	1,486
投資有価証券の取得による支出	567	16
関係会社株式の取得による支出	1,670	2,239
出資金の分配による収入	214	4
長期貸付けによる支出	3,448	4,399
その他	11	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,766	14,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72	56
長期借入れによる収入	17,175	17,413
長期借入金の返済による支出	9,013	1,675
配当金の支払額	2,967	2,671
非支配株主への配当金の支払額	30	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,091	12,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,288	10,314
現金及び現金同等物の期首残高	46,150	46,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,438	56,619

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)THRee entertainmentを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	2,265百万円	2,331百万円
賞与引当金繰入額	281	302
退職給付費用	140	142
広告宣伝費	2,755	2,276
販売促進費	3,199	2,721
代理店手数料	841	1,325
業務委託費	3,467	3,506
貸倒引当金繰入額	130	177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	29,739百万円	33,619百万円
有価証券	17,699	22,999
計	47,438	56,619
現金及び現金同等物	47,438	56,619

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,970	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	2,673	9	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	2,673	9	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	2,673	9	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,649	21,071	73,720	-	73,720
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,603	3,882	5,485	5,485	-
計	54,253	24,953	79,206	5,485	73,720
セグメント利益	2,453	6,962	9,415	533	8,881

(注1) セグメント利益の調整額 533百万円には、セグメント間取引消去51百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	49,657	44,181	93,838	-	93,838
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,568	3,627	5,195	5,195	-
計	51,225	47,808	99,034	5,195	93,838
セグメント利益	2,852	7,116	9,969	354	9,615

(注1) セグメント利益の調整額 354百万円には、セグメント間取引消去60百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円57銭	22円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,407	6,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,407	6,760
普通株式の期中平均株式数(株)	297,007,848	297,007,848

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額..... 2,673百万円

1株当たりの金額..... 9円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月29日

株式会社スカパーJSATホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐	光 康
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男 澤	江利子
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 瀬	剛
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。